

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業 の決定（平成 28 年度第 2 回）について

平成 28 年 11 月 25 日
内閣府地方創生推進事務局

地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 5 条第 16 項の規定に基づき認定する地域再生計画に記載する同条第 4 項第 2 号の「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」について、以下のとおり決定した。

1. 対象事業の決定状況

事業分野別の決定状況

事業分野	決定事業数	平成 28 年度事業費 (億円)	全体事業費 (億円)
しごと創生	45	10	102
地方への人の流れ	5	31	79
働き方改革	2	2	17
まちづくり	3	33	158
合計	55	76	356

※ 55 事業のうち、53 事業は 11 月 29 日に計画認定予定、2 事業は 12 月に地方創生推進交付金と一体で計画認定予定である。このほか、第 1 回認定の 2 事業について変更認定がある。

【事業分野】

- ・ しごと創生…地域産業振興、観光振興、農林水産振興、ローカルイノベーション、人材の育成・確保等
- ・ 地方への人の流れ…移住・定住の促進、生涯活躍のまち等
- ・ 働き方改革…少子化対策、働き方改革等
- ・ まちづくり…小さな拠点、コンパクトシティ等

また、都道府県別の決定状況は別紙 1、決定事業一覧は別紙 2、特徴的な事業例は別紙 3 のとおりである。

2. 特徴的な事業例

(1) 分野別の特色

① 観光振興

- ・ 北海道 ^{びえいちょう}美瑛町…「日本で最も美しい村づくり推進による美瑛町活性化プロジェクト」

地域資源である美しい丘陵景観を保全するため、景観スポットの樹木の所有者への助成、植樹や花植え、案内サイン等の整備を行い、観光地としての魅力を向上させ、観光客や移住希望者の増加を図る。

KPI) 観光客入込数 H27:1,698千人→H31:1,850千人

- ・ 福島県…「新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト」

東日本大震災後、原発事故収束の対応拠点となっていたサッカーナショナルトレーニングセンターであるJヴィレッジの平成31年4月全面再開に合わせて、全天候型サッカー場を整備し、被災した双葉地域への交流人口の創出及び雇用の創出を図る。

KPI) Jヴィレッジ年間施設利用者数 H31:60万人

- ・ 大阪府 ^{いずみきのし}泉佐野市…「りんくうタウン活性化プロジェクト」

関西空港に近接するりんくうタウンに、4,000人収容可能な国際規格のアイススケート場を官民連携で整備し、国際大会等を誘致することで、インバウンド観光客の増加を図る。

KPI) りんくうタウン・インターナショナルビジネス地区のインバウンド観光客数 H28:8.7万人→H31:29万人

② 地域産業振興

- ・ 埼玉県 ^{ところざわし}所沢市…「住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト」

まちの魅力を高めるための官民連携の取組である「COOL JAPAN FOREST 構想」を推進するため、(株)KADOKAWAが整備する工場、図書館、美術館等の多機能を備えた拠点施設の周辺道路、駐車場、バス乗降車場等を整備し、東所沢地区への来訪者の増加を図る。

KPI) 東所沢駅 1日平均鉄道旅客降車人員 H28:15,031人→H33:15,570人
バス路線(西武バス東所沢駅経由・終点路線)年間乗客数
H28:1,588,837人→H33:1,605,000人

- ・石川県 ^{こまつし}小松市…「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～

市の伝統工芸である「九谷焼」の陶石加工の製土所を再整備することで、伝統技術の継承や制作工程の見学・体験等を可能とし、伝統産業の担い手確保と交流人口の拡大を図る。

KPI) 製土所年間見学者数 H27:300人→H30:2,000人

③農林水産振興

- ・茨城県 ^{かさまし}笠間市…「日本一の栗の産地づくりプロジェクト」

日本有数の生産量を誇る栗を活かしたまちのブランド化を推進するため、地方創生推進交付金を活用した「加工品やツアー商品の開発」と、本制度を活用した「遊休農地の借り上げ及び伐採、整地、植栽による栗畑の拡大」を組み合わせて実施する。

KPI) 栗の収穫量の増加分 H28～H30:1,800kg

④移住・定住促進

- ・山形県 ^{さかたし}酒田市、三重県、山口県、鹿児島県 ^{さつませんだいし}薩摩川内市

上記の地方公共団体においては、若者の地元定着やU・Iターン就職を促進するため、奨学金返還支援事業を制度化している。奨学金返還免除等の財源として基金造成を行うにあたり、企業が本制度を活用して寄附を行う。

KPI) 三重県の場合：寄附活用事業による県内条件不利地域への定着人数
H28～H31:80人

⑤まちづくり

- ・栃木県 ^{うつのみやし}宇都宮市、^{はがまち}芳賀町

宇都宮市：「LRT導入による魅力ある都市づくり事業」

芳賀町：「LRT導入による鉄道のないまち躍動プロジェクト」

宇都宮市中心部と大学、球場、工業団地を結ぶLRT（次世代型路面電車）の整備に合わせ、市ではLRTの車両や停留所のトータルデザイン、停留所周辺の駐輪場整備を行い、町では近隣地域における新住宅地の開発、工業団地アクセス道路の整備を行う。

KPI) 市：テクノポリスセンター地区の人口 H28:5,752人→H31:6,545人

町：工業団地企業就業者数 H28:23,042人→H31:24,000人

(2) 寄附の特色

企業と縁のある地方公共団体の事業への寄附

- ・ 秋田県…「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」

秋田県及び白神山地に縁のある(株)アイビック（白神山地周辺の道路整備等を実施）、(株)アルビオン（秋田県に研究所があり、白神山地の水を使用した化粧品等を製造）、オリジナル設計(株)（創業者が秋田県出身）が、県が実施する以下の事業に寄附を行う予定である。

白神山地の自然体験ツアー、エコツーリズムイベントの開催、ガイドの育成や、登山道・散策ルートの補修及び新規整備等により、白神山地の自然と触れ合う場を提供し、地域の交流人口の増加と活性化を図る。

KPI) 白神山地周辺地域の来訪者数 H27:200千人→H31:240千人

3. 今後の予定

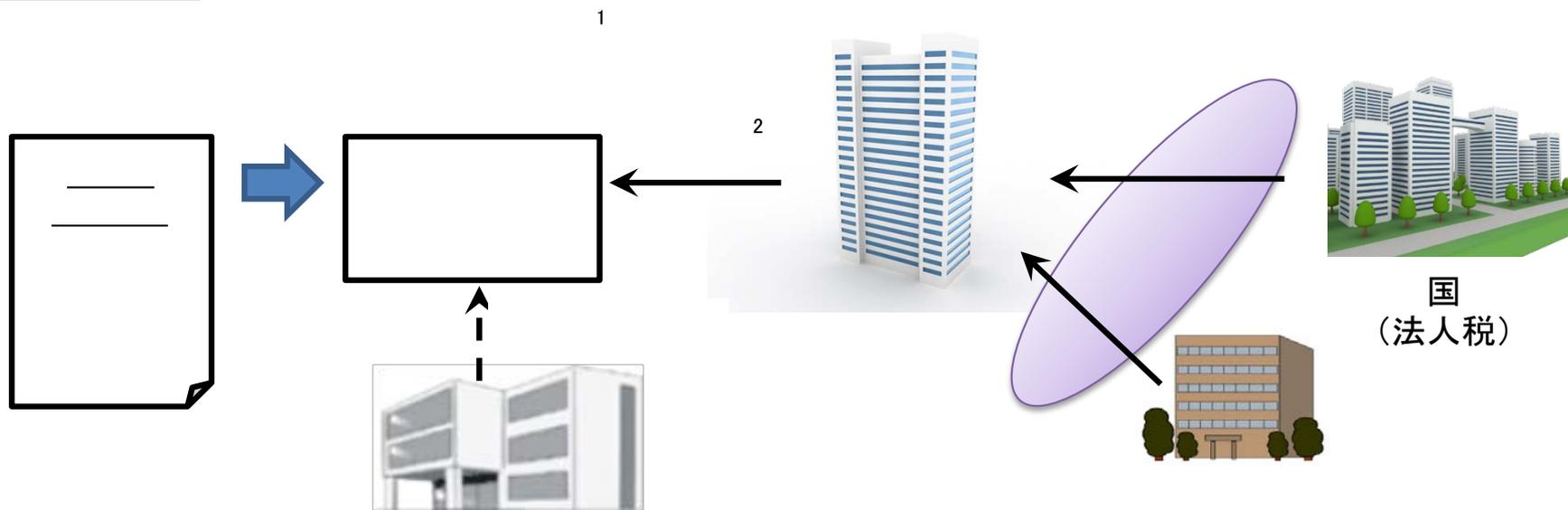
第3回：H29年1月に申請、3月中に認定（H29年度事業を想定）

平成29年度以降は、5月、9月、1月の年3回の申請受け付けを予定

《お問い合わせ先》
内閣府地方創生推進事務局
TEL:03-5510-2475

⇒

例) 100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減



※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

地方創生応援税制（第 2 回）の決定状況

都道府県別の決定状況

	決定事業数 (件)			H28 事業費 (千円)	総事業費 (千円)		決定事業数 (件)			H28 事業費 (千円)	総事業費 (千円)
	道府県分	市町村分	合計				道府県分	市町村分	合計		
北海道	1	1	2	12,626	51,226	滋賀県	1	1	2	45,378	700,685
青森県	0	1	1	800	26,300	京都府	1	0	1	5,000	35,000
岩手県	0	2	2	205,000	1,689,000	大阪府	0	2	2	3,385,640	18,633,000
宮城県	0	1	1	500	10,700	兵庫県	1	1	2	53,320	210,080
秋田県	2	0	2	4,481	58,161	奈良県	0	0	0	0	0
山形県	0	1	1	5,400	21,600	和歌山県	0	1	1	1,000	2,000
福島県	1	1	2	125,000	2,470,000	鳥取県	0	0	0	0	0
茨城県	0	6	6	99,675	674,619	島根県	0	0	0	0	0
栃木県	1	2	3	107,160	1,246,532	岡山県	0	2	2	1,400	52,400
群馬県	0	0	0	0	0	広島県	0	1	1	2,300	97,800
埼玉県	0	2	2	28,000	315,000	山口県	1	1	2	3,149,820	7,928,026
千葉県	0	0	0	0	0	徳島県	0	0	0	0	0
東京都	-	0	0	0	0	香川県	0	1	1	10,415	32,495
神奈川県	0	0	0	0	0	愛媛県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	高知県	1	0	1	4,245	4,245
富山県	1	0	1	70,900	262,100	福岡県	0	3	3	74,500	84,500
石川県	3	1	4	31,000	242,200	佐賀県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	長崎県	0	0	0	0	0
山梨県	1	0	1	3,100	20,900	熊本県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	大分県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	2	2	4,060	18,310	宮崎県	0	1	1	3,000	10,000
静岡県	0	1	1	3,000	36,500	鹿児島県	0	4	4	153,151	602,928
愛知県	0	0	0	0	0	沖縄県	0	0	0	0	0
三重県	1	0	1	14,080	56,320	合計	16	39	55	7,603,951	35,592,627

※このほか、群馬県前橋市及び鳥取県が、第1回認定事業について変更。

地方創生応援税制の決定状況（第1回と第2回の合計）

都道府県別の決定状況

	決定事業数 (件)			H28 事業費 (千円)	総事業費 (千円)
	道府県分	市町村分	合計		
北海道	1	5	6	449,062	1,568,349
青森県	0	1	1	800	26,300
岩手県	0	3	3	271,267	1,866,384
宮城県	0	7	7	149,455	4,357,655
秋田県	2	5	7	36,246	265,601
山形県	0	2	2	17,900	270,100
福島県	1	2	3	130,603	2,493,006
茨城県	0	7	7	109,675	697,619
栃木県	1	3	4	216,160	1,379,532
群馬県	0	4	4	262,075	548,075
埼玉県	0	5	5	268,400	942,680
千葉県	0	1	1	8,250	36,850
東京都	-	0	0	0	0
神奈川県	0	1	1	5,562	26,491
新潟県	0	7	7	178,356	1,007,835
富山県	1	0	1	70,900	262,100
石川県	3	3	6	35,025	257,325
福井県	1	4	5	189,500	616,500
山梨県	1	0	1	3,100	20,900
長野県	0	3	3	4,340	148,540
岐阜県	1	9	10	417,815	1,486,057
静岡県	0	3	3	11,000	61,500
愛知県	0	1	1	282,000	666,000
三重県	1	0	1	14,080	56,320

	決定事業数 (件)			H28 事業費 (千円)	総事業費 (千円)
	道府県分	市町村分	合計		
滋賀県	1	1	2	45,378	700,685
京都府	1	2	3	32,405	469,659
大阪府	0	4	4	3,503,940	29,799,300
兵庫県	1	7	8	759,400	1,448,679
奈良県	0	2	2	27,200	246,428
和歌山県	0	3	3	4,263	460,517
鳥取県	1	1	2	210,500	838,760
島根県	0	1	1	1,000	4,000
岡山県	0	8	8	168,695	917,428
広島県	0	2	2	22,247	337,747
山口県	1	3	4	3,247,329	8,186,819
徳島県	3	0	3	115,000	455,000
香川県	0	1	1	10,415	32,495
愛媛県	0	0	0	0	0
高知県	1	1	2	17,248	66,775
福岡県	0	5	5	346,280	1,104,280
佐賀県	0	1	1	30,000	270,000
長崎県	3	0	3	364,011	2,382,335
熊本県	0	0	0	0	0
大分県	0	2	2	17,000	87,800
宮崎県	1	1	2	76,000	83,000
鹿児島県	0	10	10	448,209	1,825,638
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	26	131	157	12,578,091	68,779,064

(別紙2)

地方創生応援税制に係る決定事業一覧

地方公共団体名	決定事業	平成28年度事業費 (千円)
北海道	産業遺産(炭・鉄・港)の保全・活用による 交流人口の拡大プロジェクト	826
北海道美瑛町	日本で最も美しい村づくり推進による 美瑛町活性化プロジェクト	11,800
青森県むつ市	次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト	800
岩手県軽米町	わ かるまい 地域ぐるみ いきいき子育て支援プロジェクト	190,000
岩手県軽米町	わ かるまい 雇用創出プロジェクト	15,000
宮城県東松島市	子ども・子育て応援プロジェクト	500
秋田県	世界遺産白神山地の保全を通じて 「高質な田舎」を実現するプロジェクト	3,961
秋田県	秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト	520
山形県酒田市	東北公益文科大学生酒田定着プロジェクト	5,400
福島県	新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト	70,000
福島県浪江町	憩いのエリア再生プロジェクト	55,000
茨城県笠間市	日本一の栗の産地づくりプロジェクト	3,200 ※1
茨城県潮来市	河岸跡を活かしたまちづくり	12,180
茨城県行方市	行方市情報発信日本一プロジェクト	28,295
茨城県境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト ～「エコカル(環境・歴史文化)・ディストリクト」構築事業～	48,500
茨城県境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト ～「来て!見て!感じて!さかいまち」構築事業～	2,000
茨城県境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト ～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～	5,500
栃木県	とちぎ周遊観光促進計画	2,000
栃木県宇都宮市	LRT導入による魅力ある都市づくり事業	160

地方公共団体名	決定事業	平成 28 年度事業費 (千円)
栃木県芳賀町	L R T 導入による鉄道のないまち躍動プロジェクト	105,000
群馬県前橋市	地域の偉人等を活用した まちなか文化芸術・歴史空間の創生事業	207,600 ※2
埼玉県所沢市	住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト	18,000
埼玉県狭山市	潜在的な魅力発見！ モノづくりのまち さやま	10,000
富山県	世界に誇る富山の「魅力」「資源」向上&PR計画	70,900
石川県	世界農業遺産「能登の里山里海」活性化プロジェクト	1,000
石川県	金属加工技術の高度化研究プロジェクト	2,000
石川県	ものづくりの未来を担う多様な人材の確保・育成プロジェクト	3,000
石川県小松市	「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」 ～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～	25,000
山梨県	やまなし「水」ブランド戦略推進プロジェクト	3,100
岐阜県中津川市	若者の地元定着推進事業	3,705
岐阜県中津川市	外国人観光促進事業	355
静岡県藤枝市	女性が輝く起業・創業支援事業	3,000
三重県	奨学金の返還支援による若者の県内定着促進	14,080
滋賀県	「滋賀体感」首都圏プロモーション事業	34,581
滋賀県高島市	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	10,797
京都府	文化レジリエンスプロジェクト	5,000
大阪府堺市	芸術文化振興を軸とした交流促進	3,185,640
大阪府泉佐野市	りんくうタウン活性化プロジェクト	200,000
兵庫県	森林の恵み活用プロジェクト	8,000
兵庫県宍粟市	森林（もり）から創（はじ）まる地域創生 ～森林保全・活用事業～	45,320

地方公共団体名	決定事業	平成 28 年度事業費 (千円)
和歌山県湯浅町	湯浅町インバウンド観光等推進計画	1,000
鳥取県	鳥取県未来人材育成奨学金支援プロジェクト	200,000 ※2
岡山県備前市	“里海・里山づくり”により育まれる産物のブランド化	600
岡山県真庭市	真庭市旭川清流化・里山保全プロジェクト	800
広島県安芸太田町	特別名勝「三段峡」と「食」のブランディングプロジェクト	2,300 ※1
山口県	やまぐち高度産業人材確保プロジェクト	35,520
山口県山陽小野田市	公立大学法人山陽小野田市立 山口東京理科大学整備及び活用事業	3,114,300
香川県観音寺市	観音寺市子育て支援施設整備計画	10,415
高知県	高知県防災関連産業振興事業	4,245
福岡県北九州市	小倉城周辺魅力向上計画	25,000
福岡県北九州市	北九州スタジアムを活用したラグビー等による シビックプライド醸成計画	39,500
福岡県朝倉市	朝倉市「筑前の小京都秋月」観光振興プロジェクト	10,000
宮崎県小林市	小野湖利用推進プロジェクト	3,000
鹿児島県薩摩川内市	生き生きと働くまち薩摩川内応援プロジェクト	93,772
鹿児島県薩摩川内市	薩摩國(さつまのくに)ブランドECプロジェクト事業	1,200
鹿児島県薩摩川内市	薩摩川内市若者就労者奨学金返還支援プロジェクト	24,000
鹿児島県瀬戸内町	世界自然遺産登録を見据えた観光受入体制構築プロジェクト	34,179

※1 12月に地方創生推進交付金と一体で地域再生計画を認定

※2 第1回認定事業について変更認定

地方創生応援税制に係る特徴的な事業例 (平成28年度第2回)

平成28年11月25日

内閣府地方創生推進事務局

地方公共団体名	北海道美瑛町 ^{びえいちょう}	分野	観光振興	事業名	日本で最も美しい村づくり推進による美瑛町活性化プロジェクト
事業年度	H28～H31	事業費（H28）	11,800千円	事業費（全体）	48,900千円
事業概要	<p>地域資源である美しい丘陵景観を保全するため、景観スポットの樹木の所有者への助成、植樹や花植え、案内サイン等の整備を行い、観光地としての魅力を向上させ、観光客や移住希望者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観保全に向けた取り組みについての助成 ・ 駅周辺における案内サイン、街路樹の整備 				
KPI （成果目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客入込数 H27:1,698千人→H31:1,850千人 				
寄附予定者 （申請時点）	(株)ル・スタイル、(株)エフ・プロジェクト、(株)ラ・テール、(株)北海道産地直送センター				

地方公共団体名	秋田県	分野	観光振興	事業名	世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト
事業年度	H28～H31	事業費（H28）	3,961千円	事業費（全体）	39,661千円
事業概要	<p>白神山地の自然体験ツアー、エコツーリズムイベントの開催、ガイドの育成や、登山道・散策ルート^①の補修及び新規整備等により、白神山地の自然と触れ合う場を提供し、地域の交流人口の増加と活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生を対象とした自然体験ツアーの開催 ・ 「秋田白神祭（仮称）」の開催 ・ 新規散策ルートの整備 				
KPI （成果目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 白神山地周辺地域の来訪者数 H27:200千人→H31:240千人 				
寄附予定者 （申請時点）	(株)アイビック、(株)アルビオン、オリジナル設計(株)				

地方公共団体名	山形県酒田市 <small>さかたし</small>	分野	移住・定住促進	事業名	東北公益文科大学学生酒田定着プロジェクト
事業年度	H28～H31	事業費（H28）	5,400 千円	事業費（全体）	21,600 千円
事業概要	<p>東北公益文科大学への入学者数及び卒業生の市内定着率の向上に向け、東北公益文科大学生を対象とした奨学金返還支援制度を創設し、若年層の定住促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北公益文科大学を卒業した後に市内で就職した学生の奨学金返還に対し、一定額を助成する制度を実施（企業からの寄附を募り、奨学金の返還支援のための基金に充当） 				
KPI （成果目標）	<ul style="list-style-type: none"> 東北公益文科大学卒業生の奨学金返還支援制度の活用による市内定着人数 H28～H31:40 人 				
寄附予定者 （申請時点）	金融業				

地方公共団体名	福島県	分野	観光振興	事業名	新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト
事業年度	H28～H31	事業費（H28）	70,000 千円	事業費（全体）	2,190,000 千円
事業概要	<p>東日本大震災後、原発事故収束の対応拠点となっていたサッカーナショナルトレーニングセンターであるJヴィレッジの平成31年4月全面再開に合わせて、全天候型サッカー場を整備し、被災した双葉地域への交流人口の創出及び雇用の創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全天候型サッカー場の整備 				
KPI （成果目標）	<ul style="list-style-type: none"> Jヴィレッジ年間施設利用者数 H31:60 万人 				
寄附予定者 （申請時点）	有限会社山下時計店				

地方公共団体名	茨城県 <small>かさまし</small> 笠間市	分野	農林水産振興	事業名	日本一の栗の産地づくりプロジェクト
事業年度	H28～H30	事業費（H28）	3,200千円	事業費（全体）	12,560千円
事業概要	<p>日本有数の生産量を誇る栗を活かしたまちのブランド化を推進するため、地方創生推進交付金を活用した「加工品やツアー商品の開発」と、本制度を活用した「遊休農地の借り上げ及び伐採、整地、植栽による栗畑の拡大」を組み合わせ実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遊休農地の借り上げ ・ 伐採、整地、植栽の実施 <p>（加工品やツアー商品の開発等に地方創生推進交付金を活用）</p>				
KPI （成果目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栽培面積の増加分 H28～H30:690a ・ 収穫量の増加分 H28～H30:1,800kg 				
寄附予定者 （申請時点）	(株)丸正				

地方公共団体名	茨城県 <small>さかいまち</small> 境町	分野	移住・定住促進	事業名	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～
事業年度	H28～H30	事業費（H28）	5,500千円	事業費（全体）	17,500千円
事業概要	<p>リフォームした空き家・空き店舗をモデルハウスとして移住希望者向けに展示し、物件の紹介や利活用方法等についてのアドバイスを行うことで、中心市街地の活性化及び移住・定住者の獲得を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家・空き店舗について、モデルハウスとして活用することを条件に、リフォーム経費の一部を助成 ・ 不動産業者に委託し、空き家・空き店舗の紹介、利活用方法に関するアドバイスを実施 				
KPI （成果目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家・空き店舗利活用数 H28～H30:6件 ・ 中心市街地定住者増加数 H28～H30:17人 				
寄附予定者 （申請時点）	ロイヤル化粧品(株)				

地方公共団体名	栃木県 <small>うつのみやし</small> 宇都宮市 栃木県 <small>はがまち</small> 芳賀町	分野	まちづくり	事業名	市：LRT導入による魅力ある都市づくり事業 町：LRT導入による鉄道のないまち躍動プロジェクト
事業年度	H28～H31	事業費（H28）	市：160千円 町：105,000千円	事業費（全体）	市：190,440千円 町：1,025,000千円
事業概要	<p>宇都宮市中心部と大学、球場、工業団地を結ぶLRT（次世代型路面電車）の整備に合わせ、市ではLRTの車両や停留所のトータルデザイン、停留所周辺の駐輪場整備を行い、町では近隣地域における新住宅地の開発、工業団地アクセス道路の整備を行う。</p> <p>【市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LRTの車両や停留所のデザイン、試乗会や内覧会等のPR ・LRT停留所周辺の駐輪場整備 <p>【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新住宅地の創出、工業団地アクセス道路の整備 				
KPI （成果目標）	<p>【市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノポリスセンター地区の人口 H28:5,752人→H31:6,545人 <p>【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15～45歳の純移動者数 H28～H31:360人 ・工業団地企業就業者数 H28:23,042人→H31:24,000人 				
寄附予定者 （申請時点）	【市】金融機関 【町】製造業、運輸業				

地方公共団体名	埼玉県 <small>ところざわし</small> 所沢市	分野	地域産業振興	事業名	住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト
事業年度	H28～H31	事業費（H28）	18,000千円	事業費（全体）	302,000千円
事業概要	<p>まちの魅力を高めるための官民連携の取組である「COOL JAPAN FOREST 構想」を推進するため、(株)KADOKAWAが整備する工場、図書館、美術館等の多機能を備えた拠点施設の周辺道路、駐車場、バス乗降車場等を整備し、東所沢地区への来訪者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設「(仮称)ところざわサクラタウン」周辺の道路拡幅 ・バスの乗降車場、ロータリー及び駐車場・駐輪場を整備 				
KPI （成果目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・東所沢駅 1日平均鉄道旅客降車人員 H28:15,031人→H33:15,570人 ・バス路線（西武バス東所沢駅経由・終点路線）年間乗客数 H28:1,588,837人→H33:1,605,000人 				
寄附予定者 （申請時点）	(株)KADOKAWA				

地方公共団体名	石川県小松市 <small>こまつし</small>	分野	地域産業振興	事業名	「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～
事業年度	H28～H30	事業費（H28）	25,000 千円	事業費（全体）	110,000 千円
事業概要	<p>市の伝統工芸である「九谷焼」の陶石加工の製土所を再整備することで、伝統技術の継承や制作工程の見学・体験等を可能とし、伝統産業の担い手確保と交流人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)九谷焼創作工房」の整備への補助 				
KPI (成果目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石川県九谷窯元工業協同組合の九谷焼従事者数 H27:87 人→ H30:100 人 ・ 製土所年間見学者数 H27:300 人→ H30:2,000 人 				
寄附予定者 (申請時点)	小松精練(株)				

地方公共団体名	三重県	分野	移住・定住促進	事業名	奨学金の返還支援による若者の県内定着促進
事業年度	H28～H31	事業費（H28）	14,080 千円	事業費（全体）	56,320 千円
事業概要	<p>大学等を卒業した者に対し、県内の条件不利地域への居住等を条件として、奨学金返還額の一部を助成することにより、若者の県内定着を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等を卒業後、県内の条件不利地域へ居住・就業した学生の奨学金返還に対し、一定額を助成する制度を実施（企業からの寄附を募り、奨学金の返還支援のための基金に充当） 				
KPI (成果目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附活用事業による県内条件不利地域への定着人数 H28～H31:80 人 				
寄附予定者 (申請時点)	製造業				

地方公共団体名	大阪府泉佐野市 ^{いずみさのし}	分野	観光振興	事業名	りんくうタウン活性化プロジェクト
事業年度	H28～H31	事業費（H28）	200,000 千円	事業費（全体）	4,000,000 千円
事業概要	<p>関西空港に近接するりんくうタウンに、4,000 人収容可能な国際規格のアイススケート場を官民連携で整備し、国際大会等を誘致することで、インバウンド観光客の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アイススケートリンク場の整備への補助 ・ 国際的なフィギュアスケート大会等を誘致 				
KPI （成果目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ りんくうタウン・インターナショナルビジネス地区のインバウンド観光客数 H28:8.7 万人→ H31:29 万人 				
寄附予定者 （申請時点）	(株)フラット・フィールド・オペレーションズ、はやぶさ国際観光バス(株)、(株)平野屋				